

# 紙申請記載例

様式第1号(第5条関係)

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

## 沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業補助金 交付申請書

認定登録番号(任意)		業種	貨物自動車運送事業者
------------	--	----	------------

本補助金の申請にあたり、次の全ての事項について宣誓します。□に✓を入れてください。

- 1 下記の記載に対し、誤りがないこと。
- 2 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が沖縄県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと、また、上記の暴力団及び暴力団員が、申請事業者の経営に事実上参画していないこと。
- 3 本補助金の給付を受けた後においても事業を継続する意思があること。
- 4 本申請の内容に虚偽等が判明した場合は、本補助金の返還等に応じます。

エクセルの様式を使用する場合、灰色のセルは計算式が入力されているため、自動計算されます。

住 所 沖縄県那覇市泉崎1丁目2-2  
フリガナ テストカモツウンソウカブシキガイシャ  
法人名・屋号 テスト貨物運送株式会社  
フリガナ オキナワ タロウ  
代表者名 沖縄 太郎 役職 代表取締役社長  
電話番号 0988662045  
E-mail [koutsu-shien@pref.okinawa.lg.jp](mailto:koutsu-shien@pref.okinawa.lg.jp)

申請金額 **511,000** 円(※3ページ目のN'(第1期受給済者)及びN+N'(未受給者)を転記)

1. 燃料費 ※貨物自動車運送事業者は全て記入。乗合バス・タクシーはR4のみ記入 (単位:円)

1) 第1期

H31(R1)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	A:合計
		298,765	287,654	276,543	390,123	254,321	390,112
R4	4月	5月	6月	7月	8月	9月	B:合計
		390,123	390,123	312,345	323,456	200,000	345,678
							B/保有台数
							392,345

B/保有台数 ≥ 6万円なら2へ

# 紙申請記載例

## 2) 第2期

H31(R1)	10月	11月	12月	R2.1月	2月	3月	A': 合計
	350,597	321,019	310,912	353,123	290,123	389,012	2,014,786
R4	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	B': 合計
	356,789	367,890	378,901	389,012	390,123	309,876	2,192,591

「燃料費率の増加」を満たす場合、2.売上高、3.売上高に占める燃料費割合の入力が必要です。

※その場合、3-1.経常損益額は入力不要です。

B'/保有台数	438,518
---------	---------

B'/保有台数 ≥ 6万円なら2へ

## 2. 売上高 ※貨物自動車運送事業者のみ記入。乗合バス・タクシーは記入不要 (単位:円)

### 1) 第1期

H31(R1)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	C: 合計
	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	8,100,000
R4	4月	5月	6月	7月	8月	9月	D: 合計
	1,200,000	1,100,000	1,900,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	7,800,000

### 2) 第2期

H31(R1)	10月	11月	12月	R2.1月	2月	3月	C': 合計
	1,700,000	1,800,000	1,900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	8,700,000
R4	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	D': 合計
	1,400,000	1,500,000	1,100,000	1,700,000	1,800,000	1,700,000	9,200,000

## 3. 売上高に占める燃料費割合 ※貨物自動車運送事業者のみ記入。乗合バス・タクシーは記入不要

(単位:%)

### 1) 第1期

E=A/C	23.4%
F=B/D	25.2%

### 2) 第2期

E'=A'/C'	23.2%
F'=B'/D'	23.8%

### 3-1. 経常損益額 (単位:円)

O: H31(R1)	3,650,000
P: R4	2,890,000

F > E, F' > E'又は  
O > Pであれば4へ

「経常損益額の減少」を満たす場合、3-1経常損益額の入力が必要です。  
※その場合、2.売上高、3.売上高に占める燃料費割合は入力不要です。

## 4. 補助対象経費

(単位:%、円)

### 1) 第1期

G: 燃料高騰率 (%)	H: R4燃料費税抜額 B/1.1	I=H/G	J: 補助対象経費 H-I
115.7%	1,783,386	1,541,388	241,998

### 2) 第2期

G': 燃料高騰率 (%)	H': R4燃料費税抜額 B'/1.1	I'=H'/G'	J': 補助対象経費 H'-I'
115.7%	1,993,265	1,722,787	270,478

# 紙申請記載例

## 5. 基準額 (単位:円、台)

### 1) 第1期

K:一台当たりの燃料高騰相当額	L:保有台数	M:基準額 = K × L
57,000	5	285,000

### 2) 第2期

K':一台当たりの燃料高騰相当額	L':保有台数	M':基準額 = K' × L'
57,000	5	285,000

## 6. 補助額 (千円未満切り捨て) (単位:円)

### 1) 第1期

N:J、Mを比較して少ない額
241,000

### 2) 第2期

N':J'、M'を比較して少ない額
270,000

## 7. 口座情報

預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金
口座名義人	テスト貨物運送株式会社	
フリガナ	テストカモツウンソウ、カ	
金融機関名	琉球銀行	支店名 テスト支店
店番	201	口座番号 0123456

## 8. 留意事項

### ※ その他提出資料

- ・ 申請時に記載した月ごとの燃料費がわかる資料  
(確定申告資料、事業実績報告書、その他既存の管理資料など)
- ・ 申請時に記載した月ごとの売上がわかる資料  
(確定申告資料、事業実績報告書、その他既存の管理資料など)  
※貨物自動車運送事業者のみ提出 (乗合バス・タクシー事業者は不要)
- ・ 振込先口座の通帳の写し (表面・裏面)  
※銀行名、支店名、店番、口座番号、口座名義、名義フリガナが確認できること
- ・ 保有台数がわかる資料 (例: 輸送実績報告書など)  
※保有台数とは、国から認可等を受けた車両数

# 添付資料例

## 燃料費支出額内訳

(単位：円)

会社名：沖縄県 株式会社

担当者名：沖縄 太郎

参考資料：請求書を元に作成

### ・ 比較対照

平成31年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
						0
1 0月	1 1月	1 2月	R2/ 1月	2月	3月	合計
						0

### ・ 1 期分燃料費

令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	1 期分合計
						0

### ・ 2 期分燃料費

令和4年 1 0月	1 1月	1 2月	R5/ 1月	2月	3月	2 期分合計
						0

### ・ 3 期分燃料費

令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	3 期分合計
						0

### 【記載の注意点】

①消費税込みの金額を記載すること。

(H31.4月から9月→8%、R1.10月以降→10%)

②損益計算書上の燃料費を記載すること。

③損益計算書を作成していない場合は、給油所の請求書等を元に記載すること。

なお、請求書等を元に作成する場合は、燃料費以外のオイル・添加剤等は除くこと。

# 添付資料例

## 売上額内訳

(単位：円)

会社名：沖縄県 株式会社

担当者名：沖縄 太郎

参考資料：損益計算書を元に作成

### ・比較対照

平成31年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
						0
10月	11月	12月	R2/1月	2月	3月	合計
						0

### ・1期分売上

令和4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
						0

### ・2期分売上

令和4年10月	11月	12月	R5/1月	2月	3月	合計
						0

### ・3期分売上

令和5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
						0

### 【記載の注意点】

- ①消費税込みの金額を記載すること。  
(H31.4月から9月→8%、R1.10月以降→10%)
- ②売上高については、「運送売上」のみ計上することとし、その他の収入は除くこと。  
※「運送売上」以外の預かり料、手数料等のその他の収入は対象外。
- ③損益計算書上の運送売上を記載すること。
- ④損益計算書を作成していない場合は、各社売上を管理している資料を元に記載すること。

# 添付資料例（経常損益額）

第2号様式（第2条関係）（日本工業規格A列4番）

事業者番号

## 一般貨物自動車運送事業損益明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所  
事 業 者 名

(単位：千円)

営業収益	運送収入	貨物運賃		賃		
		の		他		
		計				
運送雑収入	運送雑		雑			
	計					
営業費用	運送費	人件費		費		
		燃料油脂費	ガソリン費		費	
			軽油費		費	
			その他		他	
		計				
		修繕費	事業用自動車		車	
			その他		他	
			計			
		減価償却費	事業用自動車		車	
			その他		他	
			計			
		保険料		料		
		施設使用料		用		
		自動車リース料		リ		
		施設賦課税		賦		
事故賠償費		賠				
道路使用料		道				
フェリーボート利用料		フ				
その他		他				
計						
一般管理費	人件費		費			
	その他		他			
	計					
合						
計						
営業損益		損				
営業外収益	金融収益		収			
	の		他			
	計					
営業外費用	金融費用		用			
	の		他			
	計					
計						
営業外損益		損				
経常損益		損				

# 添付資料例（台数）

第4号様式（第2条関係）（日本工業規格A列4番）

区分	一般			特定
	特積	利用	霊柩	

事業者番号	
-------	--

## 貨物自動車運送事業実績報告書

あて

住 所

事業者名

代表者名

電話番号

事業概況（ 年3月31日現在）

事業用自動車	両	従業員数	人	運転者数	人
--------	---	------	---	------	---

事業内容（前年4月1日から3月31日まで）

・ ダンプによる土砂等輸送	・ 冷凍、冷蔵輸送
・ 基準緩和認定車両による長大物品等輸送	・ 原木、製材輸送
・ 国際海上コンテナ輸送	・ 引越輸送
・ コンクリートミキサー車による生コンクリート輸送	その他
・ 危険物等輸送	・ （ ）

輸送実績（前年4月1日から3月31日まで）

	延実在車両数 （日車）	延実働車両数 （日車）	走行キロ （キロメートル）	実車キロ （キロメートル）	輸送トン数		営業収入 （千円）
					実運送 （トン）	利用運送 （トン）	
北海道							
東北							
北陸信越							
関東							
中部							
近畿							
中国							
四国							
九州							
沖縄							
全国計							

事故件数（前年4月1日から3月31日まで）

交通事故件数		重大事故件数		死者数		負傷者数	
--------	--	--------	--	-----	--	------	--

- 備考
1. 区分の欄は、該当する事項を○で囲むこと。
  2. 従業員数は、兼営事業がある場合は、主として当該事業に従事している人数及び共通部門に従事している従業員のうち当該事業分として適正な基準により配分した人数とし、運転者数を含むものとする。
  3. 事業内容については、主なもの三項目以内を○で囲むこと。
  4. 危険物等とは、自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第101号）別記様式の（注）の「積載危険物等」をいう。
  5. 輸送実績については、地方運輸局の管轄区域ごとに、当該地方運輸局の管轄区域内にあるすべての営業所に配置されている事業用自動車の輸送実績（ただし、輸送トン数（利用運送）については、当該地方運輸局の管轄区域内にあるすべての営業所において行った貨物自動車利用運送に係る貨物取扱量）について記載すること。
  6. 交通事故とは、道路交通法（昭和23年法律第105号）第72条第1項の交通事故をいう。
  7. 重大事故とは、自動車事故報告規則第2条の事故をいう。